

約束を平然と踏みこむという行動を韓国が取る根拠は何か、それを確かめるために、私は鬱陵島視察を計画したのです。

真に遺憾ながら入国拒否ということになりましたが、八月に予定されていた計画は全て行われず、閣僚や国会議員など、国家の関係者は竹島に上陸していません。それが野田首相の韓国訪問が終わった直後から、まるで堰を切ったかのように次々と行事が行われ、新しい計画が決まっています。

一体、野田首相は何のために韓国を訪問したのでしょうか。成果を挙げるところか、逆に相手国側に行動のきっかけを与えるかのような日本外交に、私は愕然としております。

さらに、日本に対する直接的な抗議の声も強まってきています。ここに来て韓国は、「日本が教科書に竹島のことを記述した」『防衛白書に記載

した』などといった抗議してきていますが、これらの記述はもうずっと前から記載しており、「なぜいまになって問題視しているのか」を考える必要があります。

それはひとえに、民主党に政権交代したあとの鳩山、菅、野田という歴代政権の外交姿勢に問題があると私は考えています。

この二年間、民主党政権は韓国との首脳会談で一度も竹島問題を取り上げず、外務省のホームページに記述されているにもかかわらず、「不法占拠」という言葉を使わないと国会で答弁したり、国民に向けて事実の公表や韓国に抗議したことを明かさずにきました。

同時に、尖閣諸島での中国漁船衝突事件での中国への弱腰対応や、北方領土にロシア大統領が歴史上、初上陸したにもかかわらず断固たる処置が取れないこと、そして米軍の沖

縄・普天間基地移転問題への対応を発端に生じた日米関係の弱体化など、政権の不振によりわが国の外交は弱体化し、交渉力や抑止力が著しく減退してしまったのです。

そして、今回の野田首相の訪韓の内容があまりに一方的に韓国に譲歩するものであったことから、「与し易し」と思われたのに違いありません。

理めがたい 失策

TPPをはじめとする対米外交との共通点は、まさにそこにあります。

民主党政権は普天間基地移設問題で、アメリカによる対日不信の空気を生んでしまいました。それを何とか払拭したいと焦るあまり、何の戦略も持たないまま、目先の事象にとらわれて「交渉参加に向けた関係各国との協議」を表明せざるをえなくなりました。

そもそも日本は、「二十一カ国で環

太平洋経済圏を作ろう。そのためにまず米国には南北アメリカをまとめてもらい、日本はASEANやインドと一緒にアジアをまとめる。そしてオーストラリアやニュージーランドも入れて、それぞれのブロック経済を作ってから環太平洋経済圏を目指しましょう」として、APECを提案し主導してきたのです。

私は自民党政権で経済産業副大臣を拝命し、インドやペルー、ベトナムなどと日本との経済連携協定の交渉を行って参りました。日本政府がこれまでにどれだけ力を入れてきたかは分かっているつもりです。

ところが鳩山首相は就任直後、突如として米国を外し、中国と連携した「東アジア共同体構想」を表明してしまいました。米国のオバマ大統領はその直後、米国のTPP参加を突然、表明したのです。

日本は他にいくつも経済連携の構

想を持っています。自由貿易体制の構築は日本の国是であり、アジアの広域経済連携を進めるために二十五億円の事務経費を全額出資するシンクタンクを作り、日中韓+ASEAN+インド+オーストラリア+ニュージーランドの十六カ国によるASEAN+6(ERIA)という経済連携の枠組みも進めていたのです。

民主党政権はこのアジア経済圏を作るために活動していた取り組みを、あの事業仕分けにより予算を十一億円と半分以下に削減してしまいました。突然の日本の方針転換はアジア諸国の不信を呼び、日本の熱意が弱まったと見えたことでしょう。

二年間にわたり予算を削減してきた民主党政権はこの間違いに気づき、来年の二十四年度予算の概算要求は二十四億円に戻しています。しかし、一度空いてしまった穴は簡単には埋まらないのです。

日本は他国が作った枠組みにあとから入るのではなく、自ら生み出したアイデアで主導権を取ることができる経済連携を進めるべきではないでしょうか。自ら主導権を持つアジア経済圏に米国を呼び込み、さらに大きな広域経済連携を構築することができたのに、その戦略を理解することもなく予算を削り、チャンスを逃してしまいました。

TPPは日本が自らの戦略で入るのではなく、米国の対日不信を解消するために入らざるを得ない状態で表明したといわざるを得ません。

領土侵害・攻勢強める韓国

民主党政権になって以来、対日外交における韓国のやり方は非常に強気です。その理由としては、「日本はロシアとも仲良くできず、中国ともぶつかれない。だから韓国とは関係を悪化させたくないだろう」と見込

かされているからでしょう。

竹島に関する韓国のやり方は、最初は「計画」を発表し、次に既存の施設の小さな修復を行う。これらのことがなぜか報道されないため、なかなか日本国民に知らされない。すると、いくら私が抗議をしたところで、韓国側からは「一部極右の議員が騒いでいるだけで、国民はいたって静かではないか」と言われてしまう。

そうしているうちに、「韓国がやっていることに抗議しないのだから、日本は暗黙の了解をしているのだらう。それは過去の反省をしているからだ」という誤ったメッセージとして韓国側に伝わってしまい、あとになって騒いでも、韓国側から「あなたたちはいままで平和にやってきた韓日関係を壊すつもりですか。あなたのナシヨナリズムがこの地域の未来を侵していることに気づいていますか」などといわれかねないのです。

さらに韓国は、政府も地方自治体も民間もすべて一体化して「竹島の不法占拠の既成事実化」に取り組んでいます。特に、韓国政府が出資した東北アジア歴史財団は自国の主張を裏付けるために、ほとんど捏造に近いような自国に都合のよい資料だけを一所懸命制作し、ヨーロッパまで出かけてシンポジウムを行っています。

また、アメリカでも「独島は韓国の領土」という内容の広告を出したり、ニュージャージー州では在米韓国人が、「日本人学校の教科書に『竹島は日本の領土であり、韓国は不法占拠している』と書いてあるのがけしからん」といって、州に対し補助金の打ち切りと教科書の差し止め請求を出しています。

事務的には却下されましたが、これを不服とすれば次に待っているのは行政訴訟。こうなれば、アメリカの裁判所にわれわれも歴史的事実を

どんどん提供しますから、公平に裁いてもらえばいいと思います。

しかし、裁判に及ばない案件については、日本が外交的に取り組まない限り、韓国に押される一方となってしまうでしょう。

今後、日本としてはどのように竹島問題を解決していくべきなのでしょう。

第一に、領土問題解決に向け、韓の正式な話し合いの場を作らなければなりません。いま現在、正式な協議の場はなく、両国は自分の立場を表明するだけで、それ以上の話し合いは行われていないのです。

併せてわが国は韓国の不法占拠が時効取得に結びつかないよう、一つ一つ地道に抗議し、行動していかなければなりません。

そもそも、不法状態のうえに何を積み重ね、何を建設しようと砂上の楼閣です。そして韓国が不法な行為

をすればするほど、日本も抗議をせざるを得なくなります。結局のところ、領有を既成事実化するところか、「韓国は他国の領土を侵害する国家である」という事実が世界中に広がっていくだけなのです。

もし、韓国側に本当に日本の主張を打ち負かすだけの理論的証拠があるならば、それをぜひ聞かせてもらいたいと思います。正々堂々と互いの主張を交わし、二国間で話がつかなければ、そのうえで双方の合意により国際司法裁判所の審判を受ければ良いのです。

韓国側は「話し合う気はありません。問題がないからです」の一点張り。しかし、私はこう返すのです。

「あなたが問題がないと考えていることは分かりました。しかし、私は同じ竹島に関して問題があると考えています。その時点で、同じ一つの案件について二つの見解がある。そ

れ自体が問題ではありませんか。それを解決するために話し合うんですよ。歴史問題、領土問題、いずれにせよ二国間の懸案なのですよ」

こう言うと、さすがに言い返してはきません。こちらが一貫した態度で問題にあたる必要があります。

ただし、領土問題は政府以外に交渉権限を持つていません。私たちは政府間交渉がはじめられるように、両国の議員や有識者との交流を行い、国民の声を上げることが重要です。

領土死守の覚悟が問われる

第二に、日本政府内には領土問題を専門に扱うセクションがありません。唯一、北方対策室があるのみで、竹島問題は外交的な部分のみ外務省が扱っているものであり、歴史研究や啓蒙活動は所管しておりません。

また、国会にも領土問題を専門に

扱う委員会がありません。政府・議会ともに、領土や国家主権を取り扱う組織をつくる必要だと私は考えています。

第三に、国家として領土問題を研究するシンクタンクを持つべきです。現在は問題意識を持つ研究者が独自に活動するのみで、国が検証した歴史研究成果を国民に情報提供し、併せて領土知識の普及や啓蒙活動を行う組織を作るべきと考えます。

領土や国家主権問題を専門的に扱う政府組織は、内閣府設置法の改正で実現できます。このことは次期衆議院選挙の自民党公約に盛り込むよう、私は党内で運動しております。

これまでの自民党政権時代は、そこに触れずに来たことも事実です。もちろん、自民党が政権を担っていれば、竹島でこのような催しが行われる前につぶしてきましたし、そのうえでお互いに「あまり刺激し合わない

いようにしよう」とやってきました。

ところが、当時の日本の保守・自民党政権と、韓国の軍事・保守政権が交わした日韓基本条約について、韓国側に金大中、盧武鉉という左翼政権が続けて誕生し、日本側に左翼の流れを汲む民主党政権ができた時、「なぜ日韓の保守政党が交わした約束を守らなければならないのか」という流れができ、「竹島はもつと自由に使おう。日韓基本条約に慰安婦の問題が入ってなかった、戦後賠償は終わっていない」と蒸し返してきた。李明博大統領は保守派であっても、一度できた流れをとめることができないのだと思います。

一方、韓国側からは「自民党とはこれまで仲良くやってきたのに、どうしていまになって先頭を切って関係を壊すようなことを言うのか」といわれています。私はそれに対してはこう答えます。

「われわれは韓国と真に隣人としてやっていきたい。昔はお互いに言えば喧嘩になるから言わなかったが、国交正常化から四十年以上経ってお互いに国力もついた。

いまこそ、腹のなかにたまっていた唯一の懸案を正しましょう。いまやらなくていつやるのですか。このままほうっておけば腹のなかで腐って、いつか命取りになりかねない」

私は、韓国を敵視して目くじらを立てアラを探しているわけではありません。対中の尖閣問題も対口の北方領土問題も、解決に向け様々な活動を行っています。

国家成立の基本要件である、領土と国家主権にかかわる竹島問題をどう取り扱うのかは、自国民のみならず、他国からも姿勢が問われています。国家の覚悟が問われるのが領土問題ではないでしょうか。

日本の領土や主権が他国によって

蹂躪（ひたひた）されていることを、私は黙って見ているわけにはいきません。

たしかに、これまでの自民党政権のやり方がいまの状況を生んでいるといわれればそれまでです。ただし、能力に欠けた政権がふがない外交をやったおかげで、韓国との問題がいよいよ顕在化したことも事実です。

自国の安全と繁栄を確実なものにするためには、近隣国との真の良好な信頼関係構築が欠かせません。野党になった自民党は、これまでの政策を見直し、転換するチャンスを得たと考えています。

韓国や中国、ロシアはいつまでも隣の国です。主張が違っても嫌なことがあってもきちんと話し合い、解決努力できる関係にすることが大切です。

私は国政の一端にあって、精一杯の汗をかかせていただきたいと心に誓っております。